首都圏
◇本　社◇
東京都千代田区岩本町２－４－10
小田急神田岩本町ビル
☎03(5833)8840
FAX03(5833)8841

非常用発電機を導入

富士エネルギー　地域に安心供与

スタンド補助活用

富士エネルギー（本社・東京、末廣元成社長）は災害バルク補助金を活用し、東京・目黒の自社ＬＰガススタンドにＬＰガス非常用発電機２基を導入した。都心からほど近いスタンドへの導入は、大規模災害下での事業継続と地域住民に向けた電力供給などライフラインの維持に寄与すると期待される。

自社ＬＰガススタンドに出力45㌔ボルアンプ型ＬＰガス非常用発電機２基を設置した

同社は自然災害が多発する状況を踏まえ、ＢＣＰ対策の一環として発電機の購入を検討してきた。そうしたなか、２０１９年度補正予算でＬＰガススタンドへの自家発電設備設置が補助対象に加わったこともあり、導入に向けた動きを加速。申請審査も無事通過し、昨年秋から設置工事を進めた。

発電機はデンヨー製の出力45㌔ボルアップ型２基を導入した。目黒スタンドへの設置は、同社が運営するほか２カ所のスタンドに比べて敷地面積が広く設置上の制約が少ないことや、グループ会社が保有するタクシーの駐車場が隣接し、燃料供給拠点として使い勝手が良いことなどを理由に決めた。それでも発電機の搬入上の問題や近くを流れる河川の氾濫を想定する必要があったため、地上高３㍍ほどの鉄骨基礎を打ち上げ設置することで強靭化を図った。

コロナの影響で工事の開始時期が遅れ完成が１月までずれ込んだが、今月15日からの稼働に向けて、試運転を含めた最終調整を残すのみとなっている。

村田至利代表取締役専務は「災害時には普段利用してくれているタクシー会社へのサポートはもちろん、近隣住民にはスマートフォンの充電などの電力供給で生活のバックアップになれば幸いだ」と話した。

同社も参加する目黒区生活安全対策協議会など地区団体に周知を図るとともに、全国ＬＰガス協会の自立型ＬＰガススタンド認定制度への申請も視野に入れる。

再生エネ100％電気　環境省施設に供給　シナネン

シナネン（本社・東京、安田貴志社長）は環境省の施設２カ所に実質１００％の再生可能エネルギー由来の電気を供給する事業者に選定された。施設は、志摩市の伊勢志摩国立公園管理事務所と同公園横山ビジターセンター（休憩所、隣接の公園施設群を含む）。供給する電気には、電源種や発電所などの属性情報を付加した「トラッキング付きＦＩＴ非化石証書」を活用した。

環境省施設向けの供給実績は、吉野熊野国立公園吉野管理事務所（新宮市）と合わせて３件となる。同社は２０１４年度に法人向け電力販売を開始し、２０年度には環境配慮型プランを拡充して日本気候リーダーズ・パートナーシップ（ＪＣＬＰ）にも賛助会員として加盟するなど、脱炭素社会に向けた企業の再生エネ導入を支援している。

駿府城の水辺活用　運行事業者に選定　ＴＯＫＡＩケーブルＮ

ＴＯＫＡＩグループでＣＡＴＶ事業を担うＴＯＫＡＩケーブルネットワーク（本社・静岡市、鈴木光速社長）は、静岡市が民間の優れた企画力と経営能力を生かして市民サービスの向上を図る公募型プロポーザル「駿府城公園お堀の水辺活用事業（葵舟事業）」の運行事業者に選定された。

静岡市は交流人口の増加や地域経済の活性化を目指し「静岡市総合計画」の５大構想の一つに「歴史文化の拠点づくり」を掲げ、駿府城公園の魅力向上を推進している。駿府城二ノ丸御門跡地の整備、天守台の発掘、桜の名所づくり、追手町音羽町線の空間創出「ホリノテラス」、歴史文化施設の整備を進めており、葵舟事業はその中心を担うコンテンツとして市民から期待されている事業。具体的には駿府城公園二ノ丸堀で船舶２艘（エンジン付き定員11人）を市から借用し、通常運行（土日祝日や大型イベント時など年間１２０日以上の定期運航）と貸切船（不定期、各種企画船の運航）の運行を３月20日から行う。

㊨島田市役所で染谷絹代市長（左）に寄贈品目録を手渡す森峯雄会長
㊦伊東市役所で小野達也市長（同）に手渡した

ガス機材　ＬＰガス災害防止機器　静岡県協　地域応援ＰＪ

島田・伊東市に寄贈

静岡県ＬＰガス協会（森峯雄会長）は２０１７年から継続展開している「地域防災応援プロジェクト」の一環で１月29日に島田市、１日に伊東市にＬＰガス防災機材を寄贈した。

プロジェクトは、26地区会がカバーする市町に炊き出しセット「イワタニデリバリーステーション」と本田技研工業と矢崎エナジーシステムのＬＰガス低圧発電機「ＥＵ９ｉＧＰ」（専用ガス供給ボックス付き）を寄贈するもの。年度内に地区会単位の寄贈を一巡させるが、未寄贈の14市町が残るため「引き続きこれら市町にも働きかけ、県内全市町に寄贈する」（森会長）として来年度もプロジェクトを継続させる。

森会長が29日に島田市役所で染谷絹代市長に、１日には伊東市役所で小野達也市長に寄贈品目録を手渡した。

染谷・島田市長は「１８年９月の台風24号で市内は１万５１００戸が４日間停電する被害が発生し、復旧が見えない状況を身をもって経験した。寒い時期にライフラインが断絶すれば、配給される備蓄食料だけでは栄養が偏り、体も冷え体力が奪われ、心身ともに疲弊するなど高齢化率の高い島田市では大きな課題になると受け止めていた。寄贈いただいた発電機や炊き出しセットは、こうした状況に陥った時に被災者の心も温め、明日への期待や希望をつなげる一助になる。寄贈物資を最大限に生かせるよう防災力向上へ一層努力していく」と謝意を示した。

小野・伊東市長は「有効性の高い防災機材の寄贈に心から感謝したい。一昨年の台風10号、19号では伊東市でも大規模停電が発生した。配水管があふれ、水道ポンプが停止、設備が水没したことで停電が発生し約１千人が避難したことから、石油とガスハイブリッドの発電機導入を検討していた。停電の恐ろしさを経験しただけに、今回の寄贈は非常にありがたい。使わなくて済むに越したことはないが、訓練やイベントでの使用を通じて万一に備えるとともに、地元のＬＰガス事業者と連携して有効に活用していきたい。伊東市は学校施設にＬＰガスを採用しており、今後も知恵を拝借するなど行政として適切に対応していく」と述べた。

東京ガス

エネファーム累計　14万台販売を達成

東京ガスは１月19日、エネファームの累計販売台数が14万台を達成したと発表した。14万台のエネファームによるＣＯ２削減効果は年間約16・8万㌧となり、スギの木約１９０９万本のＣＯ２吸収量に相当する。

２００９年５月、世界で初めてエネファームの販売を開始。14年４月にマンション向け、15年４月に停電時発電継続機能付き戸建て向けを発売した。19年４月発売分からは停電時発電継続機能を標準搭載し、エネルギーセキュリティー向上への貢献も期待されている。

関東ＪＧＥ会　安定供給と安全確保

社会貢献へ意欲

川本武彦会長

川本武彦・関東ＪＧＥ会会長は、ジャパンガスエナジーが１月19日に開いたオンライン新年交流会であいさつした。その中で、いまだ収束の見通せないコロナ禍のなかで社会生活に欠かせないライフライン事業者としての矜持と使命感を持とうと呼びかけた。

川本会長は「昨年は世界中に蔓延した新型コロナの影響により、社会生活が一変した。そうした状況下、われわれＬＰガス業界は社会インフラを支える『エッセンシャルワーカー』として重要な役割を担っている」と強調。「引き続き安定供給と保安の確保に全力を尽くしていく」と述べ、社会機能の維持に向け意欲を示した。

今年のＪＧＥ会賀詞交歓会は新型コロナの影響で中止となり、代替としてウェブ会議システムを活用した交流イベントを企画。全国７地区のＪＧＥ会会長がそれぞれコメントを寄せた。

SEKISHO SEKISHO GROUP　×　KASHIMA Antlers

アントラーズを後援

関彰グループ　鹿行地域発展へ協力

関彰商事（本社・筑西市、関正樹社長）を中心とするセキショウグループは、Ｊ１リーグの鹿島アントラーズを運営する鹿島アントラーズ・エフ・シー（同・鹿嶋市、小泉文明社長）と２０２１年シーズンからのクラブオフィシャルパートナー契約を結んだ。１９９５年から26年間スポンサーシップを結んでいたが、クラブパートナーカテゴリーの最上位にあたるオフィシャルパートナーとなった。

関彰商事は「『協業』を推進する。常に革新的な取り組みを行ってきた鹿島アントラーズのノウハウと当社が持つ幅広いソリューションを掛け合わせ、鹿行地域を中心とした地域社会の発展を目指してともに歩む」としている。

組織改革と人事

エア・ウォーター（１月15日）

（組織）①同社とグループの会計、決算、税務を統括管理するグループマネージメントアドバイザリー部を設置。傘下にグループコントロール室、グループ決算グループ、税務グループを置く。関係会社部はグループコントロールグループに統合②同社とグループの財務戦略、財務を統括管理するグループファイナンスストラテジー部を設置。傘下に財務戦略グループ、財務グループを置く③同社とグループのコーポレートガバナンスを統括管理するガバナンスグループを設置。傘下に総務グループ、法務グループを置く。法務部内の知的財産グループは技術戦略センターに移管

（人事）グループマネージメントアドバイザリー部長兼税務グループリーダー（経理部長）常務執行役員豊永昭弘▽ガバナンスグループコーポレートガバナンス部長（法務部長）上席執行役員今井孝至▽グループファイナンスストラテジー部長兼財務グループリーダー（財務部長）同永井清隆▽監査室長（関係会社部長）同重藤順子▽顧問（上席執行役員総務部長）松井俊文▽エア・ウォーター防災出向（監査室長）近田一郎

伊藤忠エネクス（１月29日）

（組織）①カーボンニュートラルなどの環境変化に対応するためエネルギー・環境対策室を新設②産業ビジネス部門のファシリティ資材部、船舶燃料部を船用製品部、モビリティ部をモータリューション部、需給アドバルーン部を需給部に改称

（人事）エネルギー・環境対策室長（産業ビジネス部門副部門長茂木司）▽常務執行役員普世康久▽ホームライフ部門副部門長（伊藤忠エネクスホームライフ東北社長）執行役員内海達朗▽カーライフ部門統括部長、執行役員カーライフ部門副部門長兼ビジネス部門長（電力・ユーティリティ部門副部門長）千村裕史▽ホームライフ部門長（エネクス・アセットマネジメント取締役執行役員管理部長兼北山田通販売取締役）大竹克二▽伊藤忠エネクスホームライフ四国社長（伊藤忠エネクスホームライフ四国取締役常務執行役員営業本部長）山本隆行▽電力・ユーティリティ部門統括部長（電力・ユーティリティ部門統括部長付）國府田和彦▽エネクス電力取締役副社長（産業ビジネス部門統括部長）梅本昌弘▽エネクスライフサービス取締役副社長（カーライフ部門統括部長）加藤豪道▽エネクス・アセットマネジメント取締役財務経理部長（ホームライフ部門管理部長）佐藤貴一▽コーポレート部人事総務部長（エネクスライフ電力取締役副社長）青柳旬▽経営企画部長（コーポレート部）西村邦夫＝以上４月１日

関彰商事（１日）

（組織）①水戸支社を新設し水戸地区各部門を横断的に統括②鹿行支社を第２事業部（ホームエネルギー部門）から第１事業部（法人向けエネルギー部門）に移管④第１事業部ＳＳ企画課を廃止し、機能をマーケティング部販売推進課に統合

（人事）ザルツブルグ社長（モトーレン・アイ＆エフ社長）執行役員モビリティソリューション本部副本部長兼モビリティ総合企画部長楫取卓▽広報部長（安全管理本部総合企画部長）田中利明▽水戸支社長兼鹿行支社長（広報部長）山口政美

人事

アストモスエネルギー

解くコーポレート本部長、常務国際事業本部長荒木徹▽国内事業本部副本部長（国内事業本部長）常務山中光▽退任（常務）アストモスリテイリング社長濵田和久＝以上３月31日▽常務執行役員、アストモスリテイリング社長濵田和久▽常務執行役員コーポレート本部長（執行役員コーポレート本部副本部長）東村俊典＝以上４月１日

第３四半期決算

ＴＯＫＡＩホールディングス（４～12月）

連結売上高１３９７億９２００万円（前年同期比１・２％減）、営業利益99億１００万円（同６・７％増）、経常利益99億２９００万円（同４・０％減）、純利益59億３６００万円（同16・３％増）の減収増益。コロナの影響を受けながら過去最高の経営成績を達成した。グループの継続取引先の顧客件数は、純増約６万件と前年同期から約３０６万３千件に増加して拡大した。

エネルギー部門のうち主力のＬＰガス事業は、コロナ下で対面営業を控えながらもテレマーケティングやウェブ活用による顧客接点強化に努め、顧客件数は２万４千件増の67万６千件と増加した。仕入れ価格に連動した販売価格の低下や業務用ガス需要減があったものの売上高は４５１億３５００万円（同１・１％減）、都市ガス事業は売上高は３３億１００万円（同13・３％減）で部門売上高は５３４億３７００万円（同３・２％減）と減少したが、営業利益は29億９６００万円（同38・９％増）と大幅に増加した。建築設備不動産事業はリフォーム・設備機器販売が減少し売上高は１４８億１５００万円（同０・７％減）、営業利益は５億３９００万円（同24・０％減）。ＣＡＴＶ事業は放送サービスで１万１件、通信サービス事業で２万５千件増の31万７千件に加し売上高２４９億９４００万円（同６・７％増）、営業利益37億４千万円（同９０％増）となった。情報通信部門はとＯＫＡＩケーブルネットワーク（本社・静岡市、鈴木光速社長）は、静岡市が民間の優れた企画力と経営能力を生かして市民サービスの向上を図る公募型プロポーザル「駿府城公園お堀の水辺活用事業（葵舟事業）」の運行事業者に選定された。

静岡市は交流人口の増加や地域経済の活性化を目指し「静岡市総合計画」の５大構想の一つに「歴史文化の拠点づくり」を掲げ、駿府城公園の魅力向上を推進している。駿府城二ノ丸御門跡地の整備、天守台の発掘、桜の名所づくり、追手町音羽町線の空間創出「ホリノテラス」、歴史文化施設の整備を進めており、葵舟事業はその中心を担うコンテンツとして市民から期待されている事業。具体的には駿府城公園二ノ丸堀で船舶２艘（エンジン付き定員11人）を市から借用し、通常運行（土日祝日や大型イベント時など年間１２０日以上の定期運航）と貸切船（不定期、各種企画船の運航）の運行を３月20日から行う。

㊨島田市役所で染谷絹代市長（左）に寄贈品目録を手渡す森峯雄会長
㊦伊東市役所で小野達也市長（同）に手渡した

ガス機材　ＬＰガス災害防止機器　静岡県協　地域応援ＰＪ

島田・伊東市に寄贈

静岡県ＬＰガス協会（森峯雄会長）は２０１７年から継続展開している「地域防災応援プロジェクト」の一環で１月29日に島田市、１日に伊東市にＬＰガス防災機材を寄贈した。

プロジェクトは、26地区会がカバーする市町に炊き出しセット「イワタニデリバリーステーション」と本田技研工業と矢崎エナジーシステムのＬＰガス低圧発電機「ＥＵ９ｉＧＰ」（専用ガス供給ボックス付き）を寄贈するもの。年度内に地区会単位の寄贈を一巡させるが、未寄贈の14市町が残るため「引き続きこれら市町にも働きかけ、県内全市町に寄贈する」（森会長）として来年度もプロジェクトを継続させる。

森会長が29日に島田市役所で染谷絹代市長に、１日には伊東市役所で小野達也市長に寄贈品目録を手渡した。

染谷・島田市長は「１８年９月の台風24号で市内は１万５１００戸が４日間停電する被害が発生し、復旧が見えない状況を身をもって経験した。寒い時期にライフラインが断絶すれば、配給される備蓄食料だけでは栄養が偏り、体も冷え体力が奪われ、心身ともに疲弊するなど高齢化率の高い島田市では大きな課題になると受け止めていた。寄贈いただいた発電機や炊き出しセットは、こうした状況に陥った時に被災者の心も温め、明日への期待や希望をつなげる一助になる。寄贈物資を最大限に生かせるよう防災力向上へ一層努力していく」と謝意を示した。

小野・伊東市長は「有効性の高い防災機材の寄贈に心から感謝したい。一昨年の台風10号、19号では伊東市でも大規模停電が発生した。配水管があふれ、水道ポンプが停止、設備が水没したことで停電が発生し約１千人が避難したことから、石油とガスハイブリッドの発電機導入を検討していた。停電の恐ろしさを経験しただけに、今回の寄贈は非常にありがたい。使わなくて済むに越したことはないが、訓練やイベントでの使用を通じて万一に備えるとともに、地元のＬＰガス事業者と連携して有効に活用していきたい。伊東市は学校施設にＬＰガスを採用しており、今後も知恵を拝借するなど行政として適切に対応していく」と述べた。

東京ガス

エネファーム累計　14万台販売を達成

東京ガスは１月19日、エネファームの累計販売台数が14万台を達成したと発表した。14万台のエネファームによるＣＯ２削減効果は年間約16・8万㌧となり、スギの木約１９０９万本のＣＯ２吸収量に相当する。

２００９年５月、世界で初めてエネファームの販売を開始。14年４月にマンション向け、15年４月に停電時発電継続機能付き戸建て向けを発売した。19年４月発売分からは停電時発電継続機能を標準搭載し、エネルギーセキュリティー向上への貢献も期待されている。

関東ＪＧＥ会　安定供給と安全確保

社会貢献へ意欲

川本武彦会長

川本武彦・関東ＪＧＥ会会長は、ジャパンガスエナジーが１月19日に開いたオンライン新年交流会であいさつした。その中で、いまだ収束の見通せないコロナ禍のなかで社会生活に欠かせないライフライン事業者としての矜持と使命感を持とうと呼びかけた。

川本会長は「昨年は世界中に蔓延した新型コロナの影響により、社会生活が一変した。そうした状況下、われわれＬＰガス業界は社会インフラを支える『エッセンシャルワーカー』として重要な役割を担っている」と強調。「引き続き安定供給と保安の確保に全力を尽くしていく」と述べ、社会機能の維持に向け意欲を示した。

今年のＪＧＥ会賀詞交歓会は新型コロナの影響で中止となり、代替としてウェブ会議システムを活用した交流イベントを企画。全国７地区のＪＧＥ会会長がそれぞれコメントを寄せた。

SEKISHO SEKISHO GROUP　×　KASHIMA Antlers

アントラーズを後援

関彰グループ　鹿行地域発展へ協力

関彰商事（本社・筑西市、関正樹社長）を中心とするセキショウグループは、Ｊ１リーグの鹿島アントラーズを運営する鹿島アントラーズ・エフ・シー（同・鹿嶋市、小泉文明社長）と２０２１年シーズンからのクラブオフィシャルパートナー契約を結んだ。１９９５年から26年間スポンサーシップを結んでいたが、クラブパートナーカテゴリーの最上位にあたるオフィシャルパートナーとなった。

関彰商事は「『協業』を推進する。常に革新的な取り組みを行ってきた鹿島アントラーズのノウハウと当社が持つ幅広いソリューションを掛け合わせ、鹿行地域を中心とした地域社会の発展を目指してともに歩む」としている。

第３四半期決算

ＴＯＫＡＩホールディングス（４～12月）

連結売上高１３９７億９２００万円（前年同期比１・２％減）、営業利益99億１００万円（同６・７％増）、経常利益99億２９００万円（同４・０％減）、純利益59億３６００万円（同16・３％増）の減収増益。コロナの影響を受けながら過去最高の経営成績を達成した。グループの継続取引先の顧客件数は、純増約６万件と前年同期から約３０６万３千件に増加して拡大した。

エネルギー部門のうち主力のＬＰガス事業は、コロナ下で対面営業を控えながらもテレマーケティングやウェブ活用による顧客接点強化に努め、顧客件数は２万４千件増の67万６千件と増加した。仕入れ価格に連動した販売価格の低下や業務用ガス需要減があったものの売上高は４５１億３５００万円（同１・１％減）、都市ガス事業は売上高は３３億１００万円（同13・３％減）で部門売上高は５３４億３７００万円（同３・２％減）と減少したが、営業利益は29億９６００万円（同38・９％増）と大幅に増加した。建築設備不動産事業はリフォーム・設備機器販売が減少し売上高は１４８億１５００万円（同０・７％減）、営業利益は５億３９００万円（同24・０％減）。ＣＡＴＶ事業は放送サービスで１万１件、通信サービス事業で２万５千件増の31万７千件に加し売上高２４９億９４００万円（同６・７％増）、営業利益37億４千万円（同９０％増）となった。情報通信部門はとＯＫＡＩケーブルネットワーク（本社・静岡市、鈴木光速社長）は、静岡市が民間の優れた企画力と経営能力を生かして市民サービスの向上を図る公募型プロポーザル「駿府城公園お堀の水辺活用事業（葵舟事業）」の運行事業者に選定された。

静岡市は交流人口の増加や地域経済の活性化を目指し「静岡市総合計画」の５大構想の一つに「歴史文化の拠点づくり」を掲げ、駿府城公園の魅力向上を推進している。駿府城二ノ丸御門跡地の整備、天守台の発掘、桜の名所づくり、追手町音羽町線の空間創出「ホリノテラス」、歴史文化施設の整備を進めており、葵舟事業はその中心を担うコンテンツとして市民から期待されている事業。具体的には駿府城公園二ノ丸堀で船舶２艘（エンジン付き定員11人）を市から借用し、通常運行（土日祝日や大型イベント時など年間１２０日以上の定期運航）と貸切船（不定期、各種企画船の運航）の運行を３月20日から行う。

組織改革と人事

エア・ウォーター（１月15日）

（組織）①同社とグループの会計、決算、税務を統括管理するグループマネージメントアドバイザリー部を設置。傘下にグループコントロール室、グループ決算グループ、税務グループを置く。関係会社部はグループコントロールグループに統合②同社とグループの財務戦略、財務を統括管理するグループファイナンスストラテジー部を設置。傘下に財務戦略グループ、財務グループを置く③同社とグループのコーポレートガバナンスを統括管理するガバナンスグループを設置。傘下に総務グループ、法務グループを置く。法務部内の知的財産グループは技術戦略センターに移管

（人事）グループマネージメントアドバイザリー部長兼税務グループリーダー（経理部長）常務執行役員豊永昭弘▽ガバナンスグループコーポレートガバナンス部長（法務部長）上席執行役員今井孝至▽グループファイナンスストラテジー部長兼財務グループリーダー（財務部長）同永井清隆▽監査室長（関係会社部長）同重藤順子▽顧問（上席執行役員総務部長）松井俊文▽エア・ウォーター防災出向（監査室長）近田一郎

伊藤忠エネクス（１月29日）

（組織）①カーボンニュートラルなどの環境変化に対応するためエネルギー・環境対策室を新設②産業ビジネス部門のファシリティ資材部、船舶燃料部を船用製品部、モビリティ部をモータリューション部、需給アドバルーン部を需給部に改称

（人事）エネルギー・環境対策室長（産業ビジネス部門副部門長茂木司）▽常務執行役員普世康久▽ホームライフ部門副部門長（伊藤忠エネクスホームライフ東北社長）執行役員内海達朗▽カーライフ部門統括部長、執行役員カーライフ部門副部門長兼ビジネス部門長（電力・ユーティリティ部門副部門長）千村裕史▽ホームライフ部門長（エネクス・アセットマネジメント取締役執行役員管理部長兼北山田通販売取締役）大竹克二▽伊藤忠エネクスホームライフ四国社長（伊藤忠エネクスホームライフ四国取締役常務執行役員営業本部長）山本隆行▽電力・ユーティリティ部門統括部長（電力・ユーティリティ部門統括部長付）國府田和彦▽エネクス電力取締役副社長（産業ビジネス部門統括部長）梅本昌弘▽エネクスライフサービス取締役副社長（カーライフ部門統括部長）加藤豪道▽エネクス・アセットマネジメント取締役財務経理部長（ホームライフ部門管理部長）佐藤貴一▽コーポレート部人事総務部長（エネクスライフ電力取締役副社長）青柳旬▽経営企画部長（コーポレート部）西村邦夫＝以上４月１日

関彰商事（１日）

（組織）①水戸支社を新設し水戸地区各部門を横断的に統括②鹿行支社を第２事業部（ホームエネルギー部門）から第１事業部（法人向けエネルギー部門）に移管④第１事業部ＳＳ企画課を廃止し、機能をマーケティング部販売推進課に統合

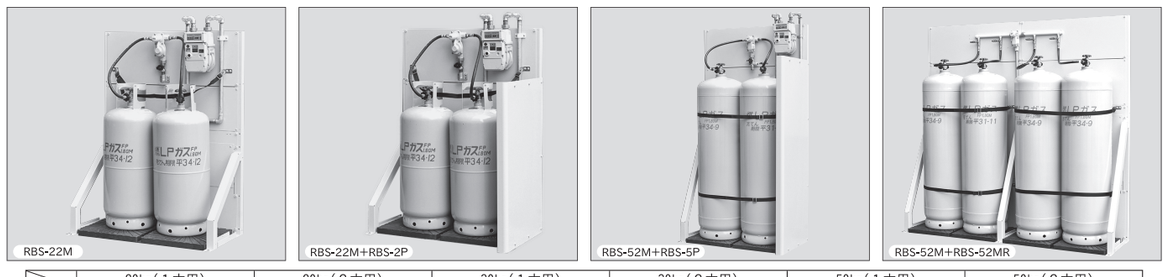
（人事）ザルツブルグ社長（モトーレン・アイ＆エフ社長）執行役員モビリティソリューション本部副本部長兼モビリティ総合企画部長楫取卓▽広報部長（安全管理本部総合企画部長）田中利明▽水戸支社長兼鹿行支社長（広報部長）山口政美

人事

アストモスエネルギー

解くコーポレート本部長、常務国際事業本部長荒木徹▽国内事業本部副本部長（国内事業本部長）常務山中光▽退任（常務）アストモスリテイリング社長濵田和久＝以上３月31日▽常務執行役員、アストモスリテイリング社長濵田和久▽常務執行役員コーポレート本部長（執行役員コーポレート本部副本部長）東村俊典＝以上４月１日

基本型と連結型を組み合わせ設置本数に対応できる
自立式ボンベストック
バルクからＬＰガス容器への変換に最適
日本製



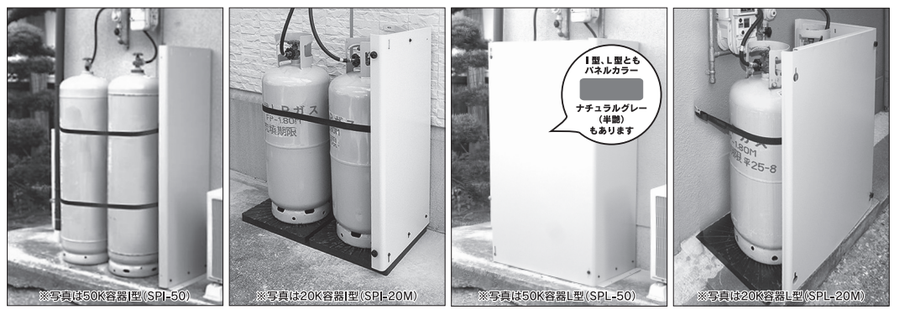
	20kg（１本用）		20kg（２本用）		30kg（１本用）		30kg（２本用）		50kg（１本用）		50kg（２本用）	
基本型	RBS-21M	RBS-21	RBS-22M	RBS-22	RBS-31M	RBS-31	RBS-32M	RBS-32	RBS-51M	RBS-51	RBS-52M	RBS-52
	37,800円	37,200円	43,800円	41,800円	39,300円	38,700円	46,800円	44,800円	39,800円	39,200円	48,800円	46,800円
連結型	RBS-21MR	RBS-21R	RBS-22MR	RBS-22R	RBS-31MR	RBS-31R	RBS-32MR	RBS-32R	RBS-51MR	RBS-51R	RBS-52MR	RBS-52R
	34,800円	34,200円	39,800円	37,800円	35,000円	34,400円	42,500円	40,500円	38,000円	37,400円	44,000円	42,000円
側面パネル	RBS-2P				RBS-3P				RBS-5P			
	15,800円				17,800円				18,800円			

主な特長（壁穴不要・組立簡単・背面パネル付・側面パネルで隔壁可能・ベルト付属）　Ｍ型はマット付

製造元 新しい常識を創造する 株式会社ホームハイテック　TEL.072-957-4777 FAX.072-957-4778　http://www.home-hightec.com

火気との隔壁板
セーフティーパネル
液化石油ガス法第18条対応商品
日本製

マット付有り 腐食防止
傾斜もＯＫ 傾斜調整角度５°
ボンベ交換ラクラク 配送員の人気抜群！
強風対策も万全 振れ止め、あおり止め金具でしっかり固定
左右兼用タイプ 「シンプルなデザイン」に
すきまプレートを採用 ガス管横引、壁差もＯＫ



	型式	標準価格	梱包単位
20K容器（20K×２本用）	SPI-20	¥12,800	2
	SPI-20M	¥21,800	2
	SPL-20	¥22,800	2
	SPL-20M	¥29,800	1
30K容器（30K×２本用）	SPI-30	¥16,800	2
	SPI-30M	¥22,800	2
	SPL-30	¥29,800	2
	SPL-30M	¥36,800	1
50K容器（50K×２本用）	SPI-50	¥17,800	2
	SPI-50M	¥24,800	1
	SPL-50	¥33,800	1
	SPL-50M	¥38,800	1

■お問い合わせ・代理店（株）桂精機製作所・I・T・O（株）　製造元 新しい常識を創造する 株式会社ホームハイテック　TEL.072-957-4777 FAX.072-957-4778 http://www.home-hightec.com